

三井住友・ピムコ・ ストラテジック・インカム ファンド(為替ヘッジ あり／年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：イン有年1

2024年5月14日から2025年5月12日まで

第 **11** 期 決算日：2025年5月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,318円
純資産総額(期末)	10,873百万円
騰落率(当期)	+0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,284円
期末	10,318円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。米ドル売り・円買いの為替取引による為替ヘッジを行いました(米ドル以外の組入通貨については米ドルに対する当該通貨の影響を受けます)。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- 選択的に保有していた新興国通貨が上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策の不透明感からスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が拡大したこと
- 為替ヘッジコストがかかったこと

1万口当たりの費用明細(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	191円	1.843%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,359円です。
(投信会社)	(108)	(1.042)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.768)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(－)	(－)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	191	1.848	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

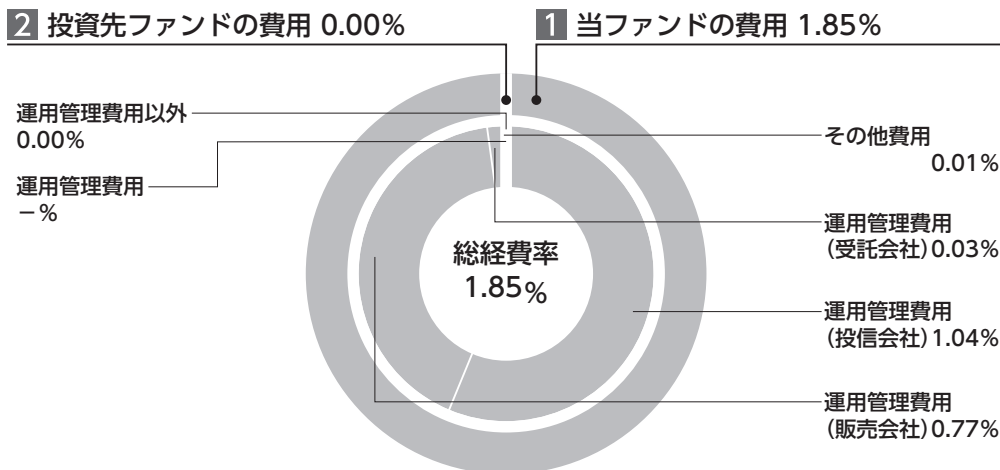
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



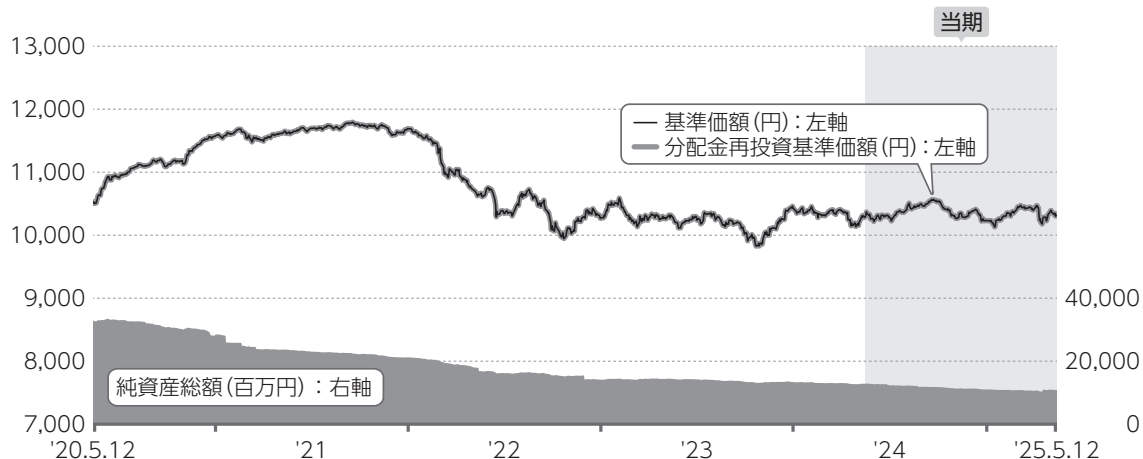
総経費率(1+2)		1.85%
1	当ファンドの費用の比率	1.85%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
2	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年5月12日から2025年5月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.5.12 決算日	2021.5.12 決算日	2022.5.12 決算日	2023.5.12 決算日	2024.5.13 決算日	2025.5.12 決算日
基準価額	(円)	10,514	11,635	10,650	10,315	10,284	10,318
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.7	-8.5	-3.1	-0.3	0.3
純資産総額	(百万円)	32,842	23,697	17,914	14,418	12,826	10,873

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

米国債券市場は上昇しました。米国ハイイールド社債市場と新興国債券市場は上昇しました。

米国債券市場は期の前半、世界的な株安に伴うリスク回避的な動きや、インフレ鎮静化が進行してきたことによる米利下げ期待の高まりを背景に、金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後、米国大統領選にてトランプ氏が当選し政策への期待感が高まる中、リスクを嗜好する動きが強まり金利は上昇しました。しかしトランプ氏が大統領に就任した後は米政権による関税政策への警戒

感が意識され金利は低下しました。期の終盤にかけて大規模な関税政策の報道によって金利は幅を伴って上下しましたが、期を通じて見ると長期金利は前期比で概ね横ばい、中短期金利は低下しました。一方、スプレッドは米国の関税政策の不透明感から拡大する局面がありましたが、期を通じて見ると米国ハイイールド社債市場と新興国債券市場は上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンド

「ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラスJ(JPY)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」に投資し、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」の投資比率を高位としました。

ピムコ・バミューダ・
インカムファンドA クラスJ(JPY)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:
金利の変動による債券価格の感応度)

金利戦略については、保有するリスク性資産のリスク分散の観点から適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。利下げ開始期待が高まり金利が低下した局面では金利リスクを削減し、その後の金利上昇局面では米国の短期・中期ゾーンを中心に金利リスクを追加しました。

一方、相対的に投資妙味が低く金融緩和政策の更なる修正の可能性が高い日本の金利リスクを引き続き売り持ちとしていました。そのほか、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債券を3割程度ポートフォリオに組み入れることで、金利上昇に対する耐性を確保しました。

●債券セクター配分

セクター戦略については、リスクオフ(リスク回避)時に底堅い値動きが期待でき、足元では割安感が見られる米政府系住宅ローン担保証券を積み増すことで、ポートフォリオの高い安定性を維持しました。一方、社債

やバンクローンについては、慎重な投資姿勢の下、厳選した銘柄やセクターへの投資を継続しました。また、長年にわたり住宅価格の上昇の恩恵を受けてきた非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しました。利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,510

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラスJ(JPY)」の組み入れを高位に保ちます。

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)

当ファンドでは、リスク取得に過度に傾斜しない投資指針を通じ、市場が軟調となる局面において下値を抑制すると共に、確信度の高いボトムアップの投資アイデアに基づく

魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。また、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

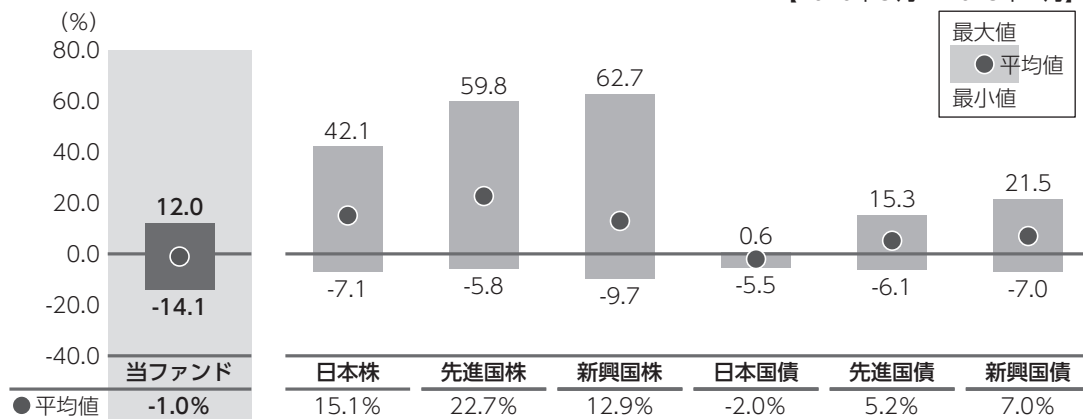
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2014年5月30日から2029年5月14日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY) ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M) (米ドル建ての債券等に投資) マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。 ■原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年5月～2025年4月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

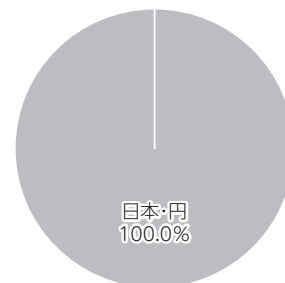
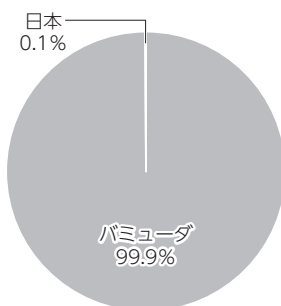
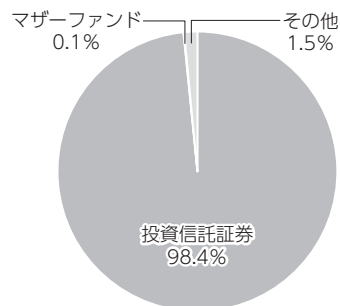
当ファンドの組入資産の内容(2025年5月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第11期末 2025年5月12日
純資産総額	(円)	10,873,602,419
受益権総口数	(口)	10,538,783,548
1万口当たり基準価額	(円)	10,318

※当期における、追加設定元本額は569,218,888円、解約元本額は2,503,403,056円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)(2023年11月1日～2024年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

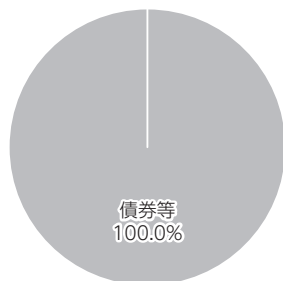
(基準日：2024年10月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	4.00%	2054/12/19	6.2%
2	GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMBO	5.00%	2054/12/19	5.9%
3	GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	4.50%	2054/12/19	5.1%
4	GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMBO	5.50%	2054/12/19	4.0%
5	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	4.00%	2054/11/20	3.9%
6	GNMA II TBA 3.5% DEC 30YR JMBO	3.50%	2054/12/19	3.6%
7	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.00%	2054/12/19	3.2%
8	FNMA TBA 5.5% DEC 30YR	5.50%	2054/12/12	2.1%
9	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	4.50%	2053/9/20	1.9%
10	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.50%	2054/12/12	1.8%
	全銘柄数		2,283銘柄	

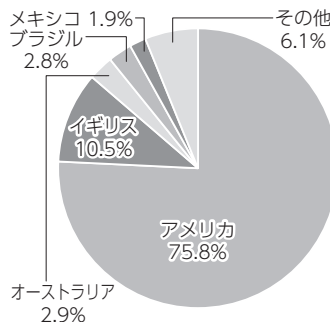
※比率はポートフォリオに対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

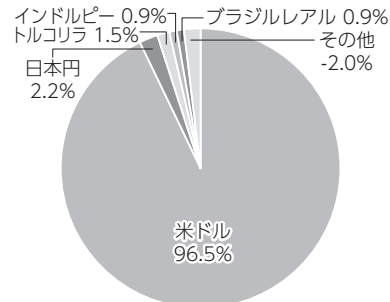
資産別配分(ポートフォリオ比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



※基準日は2024年10月31日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。